

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 ハリケーンの影響により高水準で推移(9月17日までの週の失業保険申請件数)

05年9月22日(木)

～ 9月の非農業部門雇用者数は前月比で減少の可能性～

(No. UI - 111)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

43.2 万件と前週 から0.8 万件増に とどまり市場予想 を下回った

9月17日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、43.2万件と前週の42.4万件(39.8万件から上方改定)から0.8万件増加したものの、市場予想である45.0万件を下回った。トレンドを示す4週間移動平均は、37.6万件と前週の34.7万件から増加した。労働省によると、該当週はハリケーン「カトリーナ」の影響で10.3万件押し上げられており、これでハリケーン襲来による失業者は合計で21.4万人となった。

9月の雇用統計調査週である9月17日に終わった週の新規失業保険申請件数が40万件を小幅上回ったことから、9月の非農業部門雇用者数は前月差 7万人と減少が予想される。

一方、9月10日に終わった週の失業保険受給者数は、266.6万人と前週から増加したものの小幅な増加にとどまっている。また、9月10日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と8月の2.0%から上昇し今後も上昇する可能性が高いことから、9月の失業率は8月の4.9%から5.0%程度に上昇すると予想される。

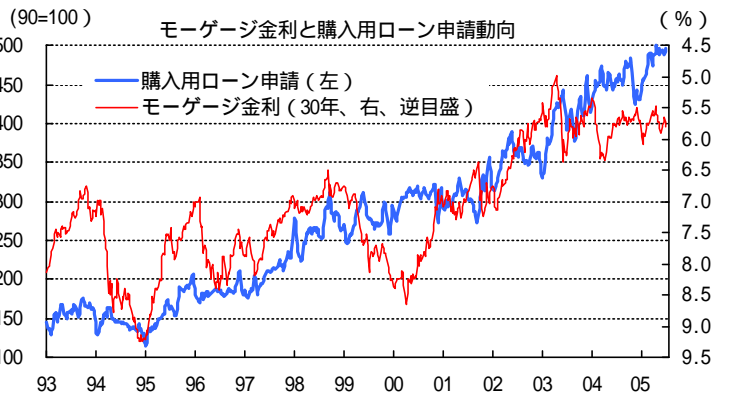
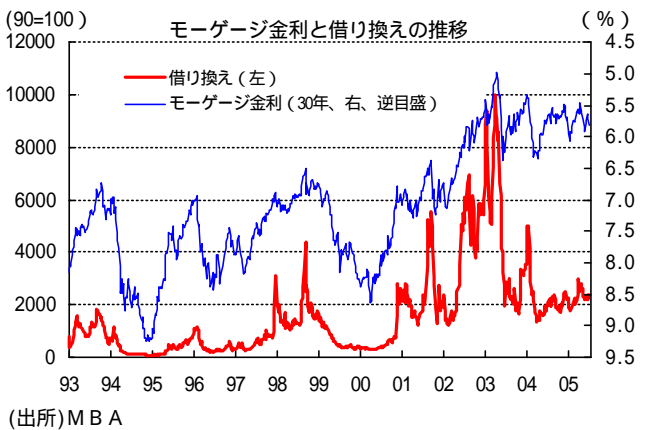
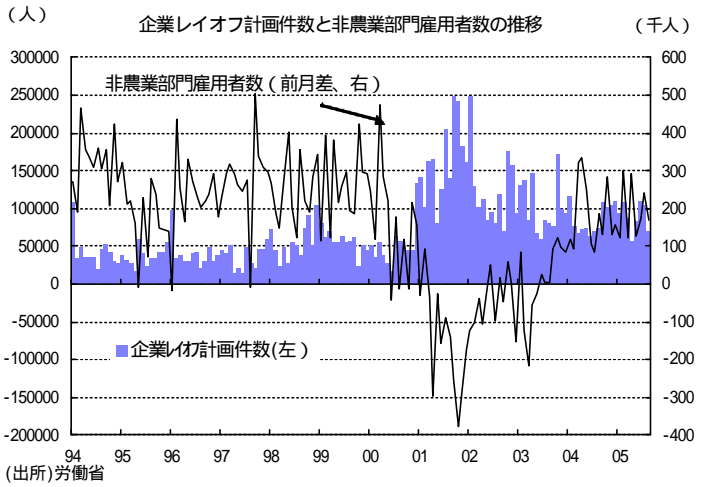
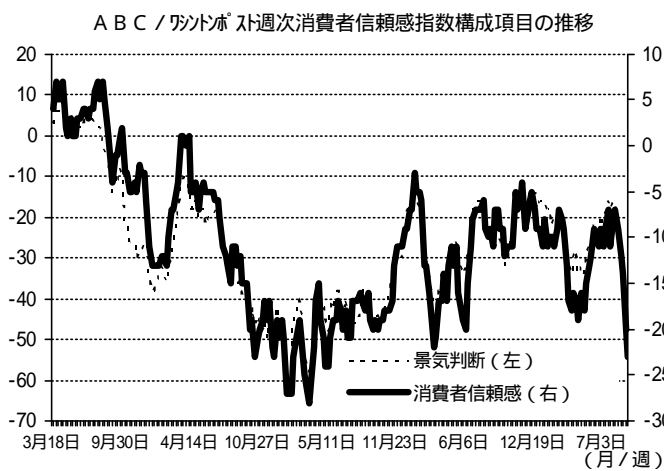
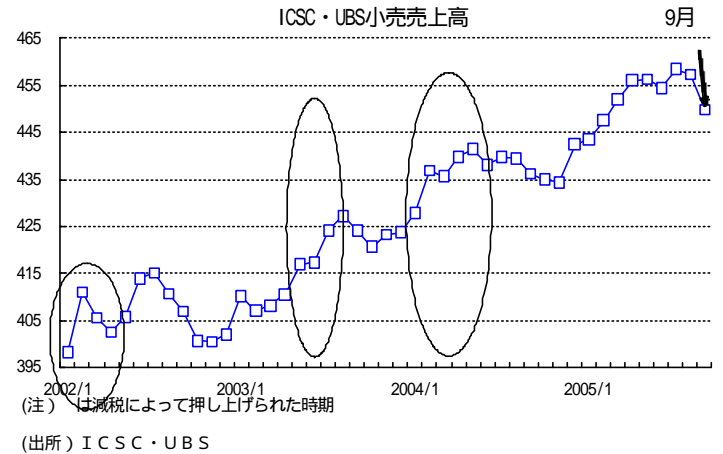
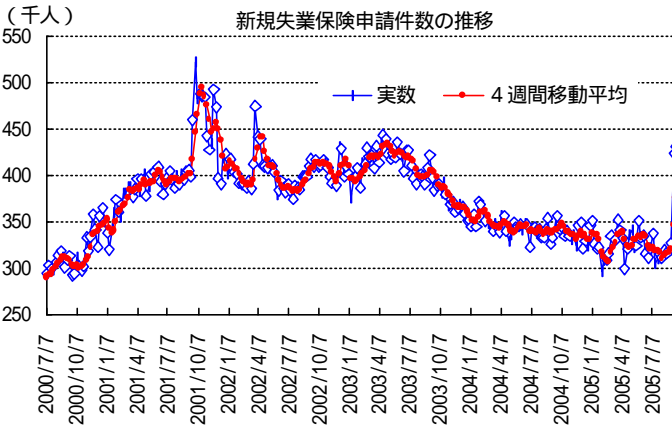
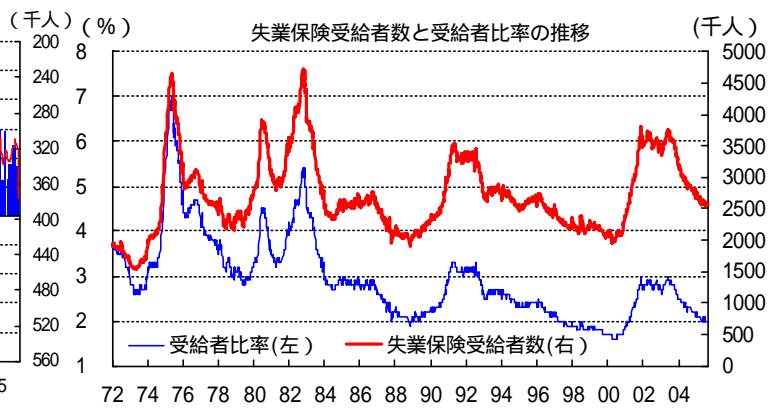
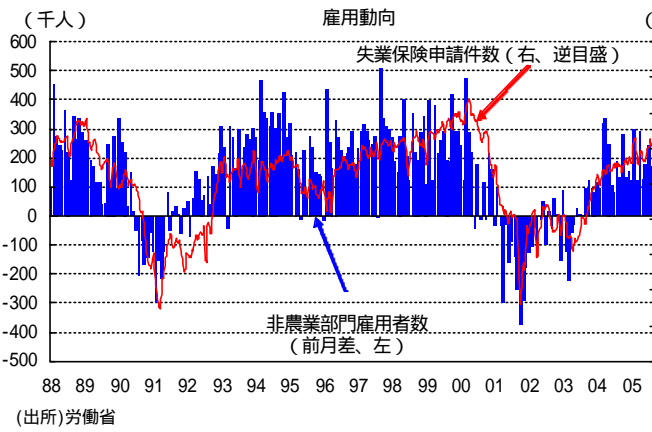
9月の非農業部門 雇用者数は減少す るものの直ぐに拡 大基調に戻る公算

新規失業保険申請件数は9月中雇用の減少を示す40万件台で推移する可能性が高い。ハリケーン「カトリーナ」の被害に加えて、ハリケーン「リタ」関連での失業保険申請件数の増加予想される。一方、他の州で職を探し始めた人や、今後復興需要関連での採用増加が見込まれることから、新規失業保険申請件数の増加にも歯止めがかかるとみられる。

ハリケーン「カトリーナ」による被害によって、9月に雇用が減少する可能性が高いものの、IEA加盟国による戦略備蓄放出等を受けエネルギー価格が低下に転じていることや、補正予算で財政支出が拡大することから景気は拡大基調を維持すると予想される。このため、被災地区以外ではハリケーン「カトリーナ」襲来前の状況から雇用情勢に大きな変化は生じないと予想される。

ハリケーン「カトリーナ」襲来前までの状況をみると、価格競争の激化が続く中でリストラ件数は高水準を維持し雇用の増加を抑制する要因となっていた。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年4～6月期まで潜在成長率程度の成長が持続したため、期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっていた。10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されていた。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)が足下8月に17%と再び上昇しており、中小企業での雇用の拡大を示唆していた。

以上のことから、被災地区での大幅減少によって一時的に減少した後、10月には雇用は拡大に転じると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。